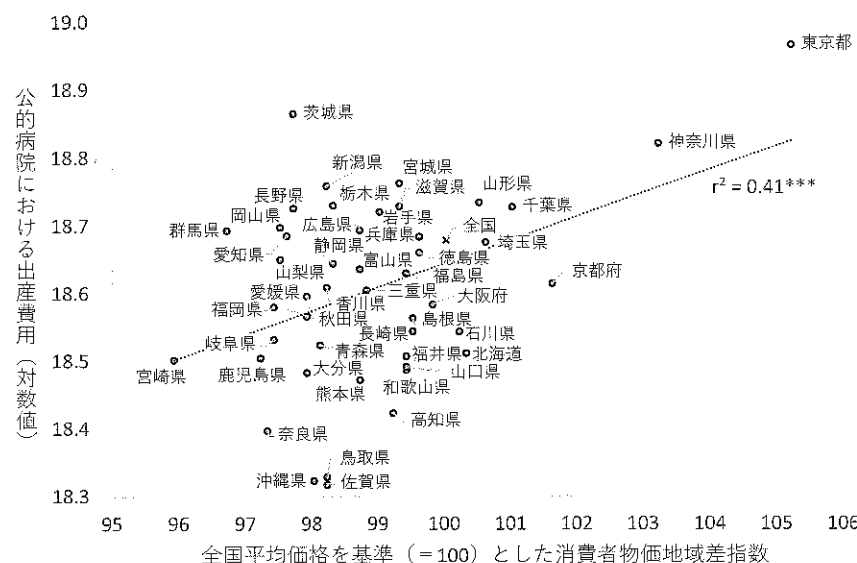
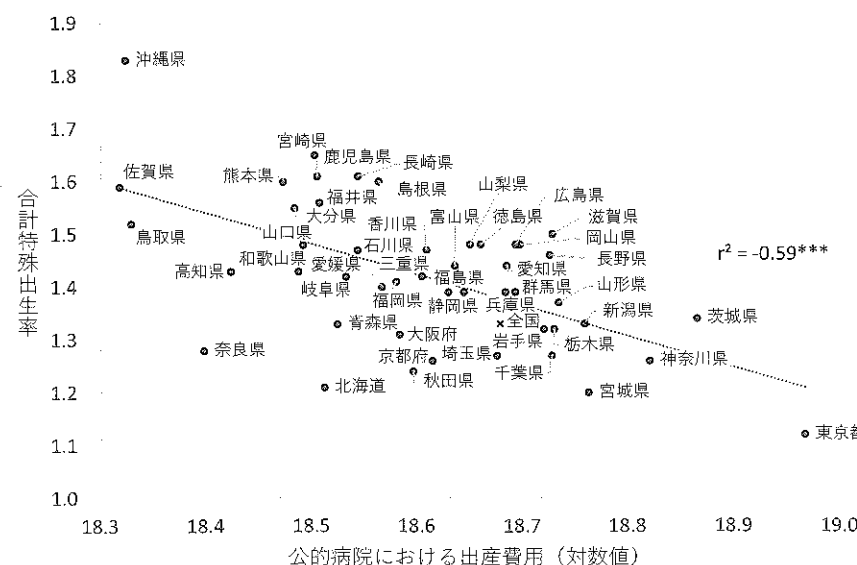


図1：都道府県別・消費者物価地域差指数と公的病院における出産費用（対数値）の相関図（2020年度）



出所) 消費者物価地域差指数(横軸)については、総務省統計局「消費者物価地域差指数-小売物価統計調査(構造編)2020年(令和2年)結果-」https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2020.pdf (閲覧日: 2023年7月17日)、公的病院における都道府県別の出産費用(縦軸)については、『第152回社会保険審議会医療保険部会(厚生労働省: 2022年8月19日)』(資料5: 「出産費用の実態把握に関する調査研究(令和3年度)の結果等について」<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000977521.pdf>(閲覧日: 2023年7月17日))。

図2：都道府県別・公的病院における出産費用（対数値）と合計特殊出生率の相関図（2020年）



出所) 公的病院における都道府県別の出産費用(横軸)については、図1の出所を参照。合計特殊出生率(縦軸)については、『令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況(厚生労働省: 2022年2月25日)』https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei20/dl/16_all.pdf (閲覧日: 2023年7月17日)。

己負担で、レセプト情報の対象外となっているため、需給両面での実態把握が十分にできていないとはいえない。今後、保険収載へ向けた議論を行うためにも、NDB内に自己負担区分等の項目を別途設置し、出産費用

の全数把握について早急に検討されたい。
第二に、上記により出産費用の全貌が把握され、出産確率が費用によりどの程度影響を受けるか(出産の価格弾力性)を明らかにすることで、保険収載に必

要な財源の規模を推定することができ。
最後に、各地域における出産費用の分布がわかれば、診療報酬点数の設定にあたり、地域差を考慮に入れた地域調整係数を導出することも可能となるだろ

う。介護報酬とは異なり、診療報酬については、現状、地域調整は行っておらず、1点を10円換算としているが、出産費用については、地域差を反映したウェイトをつけることも検討する必要があるかもしれない。

このことから、現行の少子化対策の限界が示唆されると同時に、人口置換水準を一旦割り込んだ社会における出生率の回

復が、いかに困難かがうかがえる。そうしたなか、傷病ではないとして保険適用外とされてきた妊娠・出産(ただし、正常分娩)に対し、現在、歴史的な方針転換が図られようとしている。2023年6月に公表された「子ども未来戦略方針」や「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2023」では、少子化を日本社会が直面する最大の危機と位置づけ、出産に対する支援強化を目的に、「2026年度を目標に出産費用の保険適用」へ向け、本格的な検討が開始された。

他方、出産費用は、地域や出産場所によるばらつきが大きく、診療報酬点数制度による全

第一に、現状、出産費用は自

現政権が掲げる「異次元の少子化対策」のスローガンの下、2023年4月にはこども家庭庁が発足し、子育て支援の大幅な拡充が図られ、社会全体の意識改革が進展しつつある。その一方で、充実した社会保障・福祉・教育政策を背景に、長く少子化対策のロールモデルとされてきた北欧諸国ですら、2010年以降出生率の急速な減少に直面している。

このことから、現行の少子化対策の限界が示唆されると同時に、人口置換水準を一旦割り込んだ社会における出生率の回

図1は、横軸に消費者物価地域差指数(世帯が購入した財やサービスの価格を総合した物価水準の地域差について全国平均価格を基準(1100)として表した指数値)、縦軸に公的病院における出産費用の平均値(対数値)をとり、都道府県別にプロットした図である。

この図から、出産費用は、東京・神奈川県・埼玉・千葉など物価水準が全国平均を上回っている地域では高く、物価水準が相対的に低い地域では低い傾向にあることがわかる。両者には1%水準に統計学的に有意な正の相関(約0.4)が観察された。

1. 方針の大転換

復が、いかに困難かがうかがえる。そうしたなか、傷病ではないとして保険適用外とされてきた妊娠・出産(ただし、正常分娩)に対し、現在、歴史的な方針転換が図られようとしている。2023年6月に公表された「子ども未来戦略方針」や「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2023」では、少子化を日本社会が直面する最大の危機と位置づけ、出産に対する支援強化を目的に、「2026年度を目標に出産費用の保険適用」へ向け、本格的な検討が開始された。

早稲田大学教授 野口 晴子

出産費用(正常分娩)の保険適用へ向けて

2. 出産費用の地域差

図1は、横軸に消費者物価地域差指数(世帯が購入した財やサービスの価格を総合した物価水準の地域差について全国平均価格を基準(1100)として表した指数値)、縦軸に公的病院における出産費用の平均値(対数値)をとり、都道府県別にプロットした図である。

この図から、出産費用は、東京・神奈川県・埼玉・千葉など物価水準が全国平均を上回っている地域では高く、物価水準が相対的に低い地域では低い傾向にあることがわかる。両者には1%水準に統計学的に有意な正の相関(約0.4)が観察された。

3. 出産費用の保険収載へ向けて

第一に、現状、出産費用は自